

ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの結果について

平成 22 年 1 月～6 月にかけて、以下の条件を満たす加入者（約 145.3 万人）に対し、ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担の軽減効果額等を通知するサービスを実施。

【通知対象条件】

- ▶ 40 歳以上の加入者の方
- ▶ 自己負担の軽減可能額が月 200 円以上ある方
- ▶ 慢性疾患等の先発医薬品を長期服用している方

通知時期	実施支部	通知対象者数
平成 22 年 1 月	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木	約 26.9 万人
3 月	新潟	約 4.0 万人
4 月	山梨、長野、岐阜、三重、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川	約 27.5 万人
5 月	富山、石川、福井、愛知、滋賀、京都、大阪、奈良、鳥取、島根、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	約 52.8 万人
6 月	茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡	約 34.1 万人
	計	約 145.3 万人

医療費の軽減効果額の合計

- 通知した約 145.3 万人のうち、通知者全体の 26.2%に当たる約 38 万人がジェネリック医薬品に切り替え、軽減可能額が上がるほど切替率は高く、年齢が高くなるほど切替率は高くなる傾向となった。
- 軽減効果額の合計は、1 月当たり約 5 億 8,000 万円となり、単純に 1 年間に推計すると約 69 億 6,000 万円となった。

通知人数	切替人数	切替割合	切替者 1 人当たりの軽減効果額/月	1 月当たりの軽減効果額①	年間軽減効果額 (①×12月)
約 145.3 万人	約 38 万人	26.2%	1,525 円	約 5 億 8,000 万円	約 69 億 6,000 万円

※軽減額通知サービスに係るコスト 約 7.5 億円

支部ごとの軽減効果額

支部	加入者 人数	通知 人数	切替え 割合	切替者1 人当りの 軽減額/ 月(円)	軽減額/月 (千円)	支部	加入者 人数	通知 人数	切替え 割合	切替者1 人当りの 軽減額/ 月(円)	軽減額/月 (千円)
北海道	1,756,852	93,754	21.4%	1,682	33,692	滋賀	333,058	13,449	26.2%	1,599	5,635
青森	421,695	22,058	24.0%	1,572	8,337	京都	833,137	30,850	26.2%	1,539	12,447
岩手	405,414	20,892	23.5%	1,628	8,000	大阪	3,000,027	113,026	27.0%	1,570	47,985
宮城	655,663	33,833	22.6%	1,383	10,563	兵庫	1,391,318	57,106	27.1%	1,542	23,821
秋田	350,517	23,423	19.5%	1,402	6,401	奈良	296,179	12,360	24.3%	1,477	4,441
山形	381,348	18,922	24.9%	1,457	6,876	和歌山	286,283	12,710	24.1%	1,383	4,236
福島	630,240	31,541	22.0%	1,345	9,331	鳥取	199,144	7,106	26.2%	1,454	2,711
茨城	584,534	25,488	26.2%	1,655	11,033	島根	264,945	10,111	28.4%	1,661	4,773
栃木	476,959	24,772	20.8%	1,236	6,362	岡山	708,871	29,267	26.5%	1,392	10,778
群馬	559,746	20,436	28.2%	1,534	8,850	広島	1,013,849	39,911	27.6%	1,527	16,824
埼玉	1,044,749	42,013	27.8%	1,634	19,098	山口	423,185	19,897	27.6%	1,541	8,462
千葉	713,066	30,708	26.6%	1,595	13,031	徳島	260,327	12,817	23.0%	1,307	3,862
東京	3,543,256	134,878	26.1%	1,636	57,527	香川	373,569	17,101	24.4%	1,314	5,490
神奈川	1,217,261	48,020	27.3%	1,660	21,728	愛媛	517,681	19,240	24.6%	1,341	6,340
新潟	809,957	39,763	27.5%	1,581	17,308	高知	252,601	11,264	25.5%	1,632	4,689
富山	400,346	14,701	27.1%	1,622	6,463	福岡	1,751,815	68,310	29.1%	1,377	27,376
石川	426,339	17,114	25.7%	1,580	6,950	佐賀	289,005	11,536	29.0%	1,370	4,586
福井	294,591	11,498	26.9%	1,378	4,265	長崎	453,494	17,846	29.6%	1,324	6,990
山梨	234,789	10,577	23.5%	1,529	3,796	熊本	574,373	22,900	28.9%	1,316	8,703
長野	620,723	27,068	26.1%	1,577	11,150	大分	408,541	17,988	27.6%	1,436	7,122
岐阜	702,899	28,850	26.3%	1,499	11,372	宮崎	382,037	14,404	29.0%	1,493	6,226
静岡	949,791	39,069	28.5%	1,581	17,590	鹿児島	590,510	21,097	32.0%	1,473	9,936
愛知	2,195,712	82,060	27.5%	1,463	33,025	沖縄	482,257	10,898	33.9%	1,832	6,768
三重	475,323	19,500	26.3%	1,361	6,980	合計	34,937,976	1,452,132	26.2%	1,525	579,932

軽減可能額、年齢階層別の切り替え割合

	200～299 円	300～399 円	400～499 円	500～999 円	1000 円以上	計
40～49 歳	19.5% 10,390 人	20.6% 8,224 人	22.0% 6,166 人	23.6% 14,788 人	25.2% 9,318 人	22.1% 48,886 人
50～59 歳	22.8% 24,631 人	23.6% 19,992 人	24.5% 14,730 人	26.2% 38,960 人	27.9% 27,798 人	25.1% 126,111 人
60～69 歳	24.9% 28,538 人	25.9% 24,353 人	26.7% 18,590 人	28.1% 52,428 人	30.0% 43,848 人	27.5% 167,757 人
70～74 歳	30.2% 9,145 人	31.7% 6,838 人	31.4% 4,663 人	32.0% 10,371 人	33.2% 6,530 人	31.6% 37,547 人
計	23.7% 72,704 人	24.7% 59,407 人	25.6% 44,149 人	27.1% 116,547 人	29.0% 87,494 人	26.2% 380,301 人

平成 22 年度ジェネリック医薬品軽減額通知サービスについて

平成 22 年度については、以下の条件を満たす加入者（約 61.8 万人）に対し、ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担の軽減効果額等を通知するサービスを実施予定。

【通知対象は次のいずれの条件を満たす加入者】 ※前回（1月～6月）に通知した加入者を除く。

- ▶ 35 歳以上の加入者の方
- ▶ 自己負担の軽減可能額が月 300 円以上ある方
- ▶ 慢性疾患等の先発医薬品を長期服用している方

通知予定時期	実施支部	通知対象者数
22 年 11 月下旬	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京	約 20.1 万人
23 年 1 月初旬	千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪	約 21.0 万人
23 年 1 月下旬	京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	約 20.7 万人
計		約 61.8 万人

※軽減額通知サービスに係るコスト(予定) 約 4.4 億円